

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 2018年 IPO 実績の総括と2019年の展望

2018年（暦年）の証券市場は、米中の貿易摩擦やブレグジットの影響等、先行き不透明な情勢を反映し、最終日の東証株式市場の終値が20,014.77円と前年を下回りましたが、2018年の新規上場の実績は、【表1】のとおり前年並みの98社となりました。

2018年（暦年）の市場別 IPO 実績では、マザーズへの上場が6割を超え、TOKYO PRO Market への上場が過去最多の8社となるなど、スタートアップ市場への上場が多く見受けられました。足元、2019年も3月末時点でマザーズへの上場が6割を超えており、これまでと同様の傾向が読み取れます。

業種別の実績については、サービス業及び情報・通信業の上位2業種が、継続して半数を占めており、無形のサービス産業が IPO を支えている傾向が読み取れます【表2】。足元、2019年は、3月末時点で上位2業種が8割近くを占めており、より顕著な傾向となっています。

【表1】

(社)

	2015	2016	2017	2018	2019
東証1部	8	8	11	7	1
東証2部	9	5	8	5	3
マザーズ	61	54	49	63	15
マザーズ割合	62%	63%	51%	64%	65%
JASDAQ・スタンダード	11	14	18	14	2
TOKYO PRO Market	6	3	7	8	2
その他	3	2	3	1	1
合計	98	86	96	98	23

(注) 2019年は3月末までの上場実績

【表2】

(社)

	2015	2016	2017	2018	2019
サービス業	26	24	26	31	10
情報・通信業	25	25	23	30	8
上位2業種合計	51	49	49	61	18
上位2業種割合	52%	57%	51%	62%	78%
小売業	11	8	9	5	1
不動産業	7	5	7	11	0
その他	29	24	31	21	4
合計	98	86	96	98	23

お見逃しなく！

2019年3月までの上場実績は23社と前年同期（17社）と比較して多くなっており、PERや公開価格に対する初値の倍率から、株価の面でも、サービス業及び情報・通信業がけん引している状況が伺えます【表3】。昨年、閣議決定された「未来投資戦略2018」の中で、2023年までにユニコーン*又は上場ベンチャー企業を20社育てるという目標が掲げられており、既存のビジネスにとらわれない、新しいサービスを生み出すビジネスに注目が集まりやすくなっていることが考えられます。

*企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業

【表3】

	サービス業	情報・通信業	小売業	卸売業	建設	合計/平均
社数(社)	10	8	1	2	2	23
初値/公開価格(倍)	1.7	2.4	1.2	1.1	1.1	1.9
申請年度予算PER(倍)	20.3	26.2	28.7	10.0	6.3	21.1